

2025 年度活動報告書及び決算書



(2025 年 4 月～2026 年 3 月)

特定非営利活動法人 メコン・ウォッチ



目次

はじめに.....	1
メコン・ウォッチについて	
2025 年度の活動.....	3
A. 調査研究	
B. 現地プロジェクト	
C. 日本や海外での情報発信	
D. 政策提言	
参考資料.....	9
役員／スタッフ	13
決算報告.....	14

表紙写真：ボートレースの練習風景（タイ・ムン川河口）

はじめに

メコン・ウォッチについて



【ビジョン】

メコン・ウォッチは、メコン河流域の国々に住む人々が
開発の弊害をこうむることなく、
地域の自然環境とそこに根ざした生活様式の豊かさを
享受できることを目指しています。

対話を通じて開発事業や開発政策を改善し、
「開発」の負の影響を予防・軽減すること。
それが私たちメコン・ウォッチの活動です。

21世紀に入ってから、多くの開発事業が「貧困削減」を掲げるようになりました。社会的な弱者にとって、食料を得ることのできる自然の恵みはより良い暮らしに欠かせません。ところが、開発事業に伴う自然や社会の変化は、環境破壊や住民立ち退きに結びつきやすく、生活手段や居住場所を奪われる人びとはあとをたちません。「開発」は、必ずしも人びとを豊かにするわけではなく、自立を損ない貧困化を招き、社会的な格差を生み出す側面があるのです。私たちは、開発によって被害を受ける人びとから直接話を聞き、現場の問題を理解しながら、一方で、開発政策決定者・実施者らとも議論を行っています。



【メコン・ウォッチの取り組み】

1. **開発事業・政策および開発主体（開発機関、現地国政府、民間企業）の情報収集と分析**
ダムや発電所などの事業の環境アセスメントや、各国が開発を進める上での環境政策などを調べ分析します。
2. **メコン河流域の人びとによる自然資源管理や生計のあり方への理解とリソース化**
開発が行われる場所に暮らす人たちの生活の情報を集め、文書や映像にまとめ公開します。
3. **過去の実例を含め、開発の影響に関する情報収集・分析・リソース化**
開発が行われる場所に、事業によりどのような影響が予測されるか、今まで行われた開発事業に伴い発生した悪影響や住民の貧困化の教訓とともに情報収集・分析・リソース化します。
4. **メコン河流域や日本を含む援助・投資国の NGO や一般市民、事業関係者への情報伝達とネットワーク化**
開発が行われるメコン河流域国と、支援・実施する側の国双方の、NGO や市民、事業関係者に事業の問題点などを伝えます。また、同じ懸念を持つ NGO や市民グループと協力関係を築き問題解決のために協同します。
5. **開発主体が持つ政策・制度を使った開発主体への働きかけ**
アジア開発銀行などの各機関が持つ異議申し立ての制度等を活用し、現地の声を開発機関に届けると共に、問題点を公にして開発機関が解決に向けた動きを強めるよう促します。
6. **援助国・援助機関を通じた流域国の環境社会配慮政策の改善への働きかけ**
ガバナンスの脆弱な国では、市民の声が十分には政策に反映されません。一方、メコン河流域に対して援助を実施する国や機関は、相手国の環境関連政策の策定や改善にかかわる機会を持っています。ここに住民の声や過去の問題を伝えることで、当該国の環境社会配慮政策が現地の問題を解決するツールとなるよう提言を行います。

【中期目標 2022～2025 年】

1. メコン河流域国や流域全体での開発計画の様々な過程で、過去の開発の教訓が反映され、影響を受ける人々の意見が尊重されるような事例を増やす。
2. メコン河流域国において、過去の開発の教訓および自然資源とそこに根ざした生活様式の豊かさを反映した環境社会配慮政策・制度の改善が行われた事例を増やす。
3. メコン河流域国で開発の影響を受ける人々が、環境・社会・人権上の影響を回避・改善する行動を起こすことが可能な状況をつくる。
4. 地球規模の環境・社会・人権問題（特に気候変動・生物多様性喪失）やメコン河流域の暮らしの豊かさの記録・発信を通して、理解者と問題解決のために行動する協力者を増やす。

2025 年度の活動

【現地状況と私たちの活動】

世界気象機関（WMO）は、この11年間（2015年～2025年）が観測史上最も暑かったことを確認したと発表しています。メコン河流域各地では、引き続き、早ばつと洪水の被害が報告されています。また、各地で紛争状態になっているミャンマーに加え、2025年7月にタイとカンボジアの国境紛争も激化し、双方に被害が出る事態となっています。更に2026年2月末に米国とイスラエルがイランを攻撃したことで、日本同様に燃料・原料として中東からの原油等への依存度が高いメコン河流域国では、ガソリン不足や値段の高騰、製造業のサプライチェーンの混乱等で、人々の暮らしが打撃を受けており経済・社会への更なる影響が懸念されています。

ベトナムは2025年に20回を超える台風や熱帯低気圧に見舞われました。災害からの回復が進まないうちに次の災害に見舞われ、死傷者や行方不明者の発生に加え、家屋の倒壊や破損、洪水、土砂崩れ、農業や漁業への被害がコミュニティに重くのしかかっています。

カンボジアでは、東北部で操業中のセサン下流2ダム（LS2）が先住・少数民族などに環境被害や移転・補償問題をもたらしました。私たちは被害住民などと話し合いを重ね、2018年、LS2に関与していた世界銀行・国際金融公社（IFC）の独立調査機関（CAO）に異議を申立てました。2024年、CAOは現地調査を実施し、2026年3月、LS2の被害を確認する報告書を公表しました。ところが、IFCは被害への責任を否定し、問題は未解決のままです。LS2が国境を越えてメコン河流域の生態系にもおよぼす影響については、調査すら行なわれていません。

ミャンマーでは、2021年2月1日にミャンマー軍がクーデターを起こして以降、同軍と軍が指揮する治安部隊による暴力や紛争の影響で、2026年3月末で確認されているだけでも8千名近い方が命を落としています。また、2025年3月末に中部で発生した巨大地震の被害も甚大なものとなりました。日本赤十字によると、犠牲者は3,800名以上、負傷者5,100名以上、20万人以上が避難を余儀なくされています。国内外からさまざまな救援活動が行われてきた中、ミャンマー軍が自らの勢力圏外への援助を妨害したとの報告もあり、私たちは地震支援おける問題点について発信しました。

日本政府はクーデターから5年以上経った今も変わらず、既存の政府開発援助（ODA）を継続しています。また、土地の賃料の支払い先が軍のロジスティックを担う兵站局である不動産事業（通称Yコンプレックス）に、官民ファンド、国際協力銀行（JBIC）が関与したままです。私たちは引き続き、日本とミャンマーのグループと協力しミャンマー軍を利する日本の官民の事業に関し問題提起を行っています。

ラオスは前述のイラン攻撃の余波を強く受けている国の一つです。3月にはガソリン代が50%も上昇し、タイ経由で輸入されるガソリンの量も不足、政府が公務員に在宅勤務を命じるなどの対策を取っている状況です。EVの普及政策や自然エネルギーへの投資の増加という新しい政策の流れも見られるものの、ここ十数年の大型ダムや高速鉄道を中心とした過剰な開発によりラオスの債務返済の負担は深刻な水準のままです。持続的発展のためにラオスが「東南アジアのバッテリー」になるという政策を後押ししてきた日本や世界銀行なども、これまでの経済発展モデルを反省する機会ではないでしょうか。

気候変動の影響を大きく受けるタイでは、南部ハジャイで「300年に一度」とされる大洪水が発生するなど、災害の激化が見られました。政府は気候変動法案の策定や温室効果ガス削減目標の前倒しを閣議決定していますが、一方で化石燃料であるガスを主燃料とするブラパ一発電所事業も認可しました。この事業には日本の銀行が融資する可能性があり、市民からは懸念を示す書簡が銀行に提出されています。私たちは、タイでこうした懸念が出ていることを日本で伝えています。

A. 調査研究

メコン・ウォッチでは、2つのタイプの調査研究活動を行っています。

1つは、自然資源に依拠して生活する人々にとって、潜在的な脅威となるような開発プロジェクトやプログラムのモニタリングです。近年では政府や国際協力機関に加え、民間企業主導によるプロジェクトも増えており、企業活動もモニタリングの対象となっています。

もう1つは、特定の開発プロジェクトと結びつくものに限らず、人々の生活や環境とのかかわりについて基礎的なデータを集め、総合的な理解を深めるために地域住民と協力して行うフィールド研究です。こういった調査研究から得られた情報や知識は、メコン・ウォッチの政策提言活動の基盤となっています。

A-1. プロジェクトモニタリング

ミャンマー軍への資金の流れを止めるための活動や、国際協力銀行（JBIC）が融資する石炭火力発電所などを対象としたモニタリングを継続して行いました。

2025年度のモニタリング案件には次のような事業があります。（括弧内は開発資金を提供・検討している主体など。それぞれの事業の詳細については、メコン・ウォッチのウェブサイトをご覧ください。<http://www.mekongwatch.org/report/index.html>）

【ミャンマー】

- ・ 「#ミャンマー軍の資金源を断て」
ミャンマー軍が2021年2月1日にクーデターを起こして以降、軍への人々の抵抗は今も続き、軍事的な闘争も激化しています。ミャンマーでは国民のおよそ3分の1が人道支援を必要とする状況にある中、中部を襲った大地震の影響も深刻です。洪水などの大規模災害も毎年のように発生しています。
今年度も引き続き、日本からミャンマー軍への資金の流れを断つべく、「#ミャンマー軍の資金源を断て」キャンペーン団体（メコン・ウォッチ、アーユス仏教国際協力ネットワーク、国際環境 NGO FoE Japan、日本国際ボランティアセンター（JVC）、武器取引反対ネットワーク（NAJAT）、アジア太平洋資料センター（PARC））を中心にさまざまな市民グループと協力し、調査に基づく提言活動や官邸前・外務省前での定期的なアピールなどを実施しました。
2025年3月末の大地震の被害を受け、日本国内でも多くの寄付が集まりました。しかし、ミャンマー軍の支配下にある在京ミャンマー大使館に募金提供された場合、軍を利用する可能性があります。私たちは、大使館に寄付を行った品川区に対し、その懸念を示す意見書を提出し担当者とは対話しました。また、軍を通さない支援活動を行う市民グループとともに、関連セミナーを開催しています。
ミャンマーには、軍が直接所有・経営する企業のほか、ミャンマー軍に直接・間接の利益をもたらすクローニー（政商）企業が存在します。これらの企業は、インフラ、天然資源、建設、不動産、通信、銀行など幅広い分野に関与しており、軍幹部やその家族、退役軍人がオーナーや取締役を務めるケースも見られます。こうした企業と、日本の公的機関・官民ファンド・民間企業が関与するティラワ多目的国際ターミナル事業、メディア企業への出資、金融事業について、人権への配慮に関する説明を求めました。詳細は、以下のプレスリリース等をご覧ください。

今年度は、以下の要請書やプレスリリースを発行しています。

[【品川区への書簡】ミャンマー地震への見舞金について-人びとに届く支援にご配慮ください](#)
(2025. 4. 15)

[【プレスリリース】制裁対象のミャンマー軍所有企業と関係する日本の企業、政府貿易保険機関、官民投資ファンドはミャンマーの港湾事業から責任ある撤退を](#) (2025. 5. 14)

[【プレスリリース】日本の出資者3社がシュエタンラインとの関係を断つ 日本の官民ファンドとJIBはミャンマー軍のクローニー企業と関係するメディア事業からの撤退に際して透明性を確保し責任を果たすべき\(2025. 7. 8\)](#)

[【要請書】日本政府は、軍政の見せかけの選挙の実施を止めるための国際協調をリードし、真の連邦制民主主義の確立に努力するミャンマーの人びとの支援を強化してください\(2025. 10. 6\)](#)

[【プレスリリース】ミャンマー軍と関係するクローニー銀行との連携について日本のカード会社 JCB が沈黙、市民社会からの批判を招く\(2025. 11. 11\)](#)

[【プレスリリース】日本の金融企業はミャンマー軍政を利する事業を終了させるべき\(2026. 3. 24\)](#)

これまでの活動については、ウェブサイトに「#ミャンマー軍の資金源を断て」というページを立ち上げてまとめていますのでご参照ください。

<http://www.mekongwatch.org/report/burma/mbusiness.html>

その他のモニタリング案件：

- ・ ティラワ経済特別区 (SEZ) 開発 (国際協力機構 (JICA)、日本民間他が関与)

その他、Y コンプレックス事業については、JOIN が国土交通省に提出した公文書の情報開示にも問題があり、国土交通省を提訴するに至り、裁判が継続しています。

* 日本では、ミャンマーの軍隊を指す「タツマドー (Tatmadaw)」の定訳として「国軍」が使われてきました。しかし、2021 年のクーデター以降、この軍隊による市民の弾圧がエスカレートする中、民主化運動の間で Tatmadaw という呼称の使用自体が避けられるようになりました。これを受け、私たちも 2023 年 7 月より「ミャンマー国軍」ではなく「ミャンマー軍」という表記を使うことにしました。したがって「#ミャンマー国軍の資金源を断て」キャンペーンも、名称を「#ミャンマー軍の資金源を断て」に変更しています。

【ラオス】

- ・ メコン本流サイヤブリダムを含むメコン本流ダム (タイ民間などが関与)

【タイ】

- ・ アジア・ゼロエミッション共同体 (AZEC) に関する事業 (日本・タイの政府・民間が関与)
タイの電力開発分野において、日本政府は 1960 年代に始まった対タイ政府開発援助 (ODA)、1990 年代に自由化された独立系発電事業者 (IPP) への公的資金の供与などにより深く関与してきました。日本企業もタイでの IPP に数多く参画していることから、日本のビジネスがタイの温室効果ガス排出に無関係ではない状況が続いています。AZEC の枠組みで化石燃料を使用する石炭やガス火力などの延命につながる事業が実施されないか、監視を続けています。今年度は米国の NGO が制作した、LNG サプライチェーンにおけるメタン排出に関する映像のタイ語版を作成し、タイの市民グループと共有しました。

The Methane Emissions of the LNG Lifecycle (タイ語版)

<https://www.youtube.com/watch?v=G-mBD1YxnZM>

- ・ ブラパー発電所事業
化石燃料であるガスを主燃料とするコンバインドサイクル発電所。2018 年電力開発計画 (PDP2018 改訂版) で認められた計画で、事業地はタイ東部チャチュンサオ県です。融資先は不明ですが、これまで日本企業がタイでの火力発電所事業に数多く投資していることから、市民グループは日本の民間銀行の関与を懸念し、書簡を送りました。その書簡の翻訳や、電力開発計画の進捗について「メコン河開発メールニュース」で紹介しています。

【カンボジア】

- ・ セサン下流 2 ダム（中国・ベトナム・カンボジアの民間・政府ほかが関与）
東北部ストゥントレン州で操業中のセサン下流 2 ダム（LS2）に世界銀行・国際金融公社（IFC）の関与が認められたため、私たちは被害住民などと協議のうえ、IFC の独立調査機関（CAO）に調査と救済を求めました。CAO は 2024 年に現地調査を実施し、2026 年 3 月には LS2 の被害を確認した報告書を公表しました。しかし IFC は責任を否定し、住民が被る環境・社会影響は未解決のままです。

【ベトナム】

ベトナムは温室効果ガスの排出を 2050 年までにネットゼロにすると 2021 年に宣言し、石炭火力発電を 2040 年代（またはその後できるだけ早く）に段階的に廃止するとした声明にも署名しました。2022 年には、日本を含む支援国グループとベトナム政府が「公正なエネルギー移行パートナーシップ（JETP）」の立ち上げを宣言し、温室効果ガスの高排出インフラの早期退役を加速化し再生可能エネルギーの導入を促進していくことになりました。2023 年には JETP の資金動員計画（JETP-RMP）が発表されています。

一方で 2024 年に入り、日本の官民が関与するバンフォン石炭火力発電所が商業運転を開始し、ブンアン 2 石炭火力発電所も 2025 年に 1 号機が稼働を開始しました。ブンアン 2 は、9 月末の大型台風ブアロイにより貯炭場が強風で倒壊。当然ですが気候変動の影響は対象を選ばず全てにことごとく及ぶのです。温室効果ガスの排出源である石炭火力発電所は廃止して行かなくてはならず、ベトナム政府も前述の通り声明への署名をしています。ただ、事業者は台風被害後ブンアン 2 の修復を進めています。

さらに、2050 年ネットゼロを達成する経路において新規ガス田開発をする余地はないと国際エネルギー機関（IEA）は示していますが、日本の官民は海上ガス田ブロック B の開発を推し進めており、オモン発電所へのガス輸送パイライン敷設を含めた事業に国際協力銀行（JBIC）が 2024 年 7 月に協調融資を決定。この経路から明らかに逸脱しています。下流のオモン発電所については、国際協力機構（JICA）がオモン 3 への融資を検討中のため、メコン・ウォッチを含む市民団体は検討を中止するよう求める要請書を 12 月に提出しました。また、日本の官民は、多数の液化天然ガス（LNG）事業の計画にも関与しています。

- ・ ハイフォン石炭火力発電所（JBIC）
- ・ ビンタン 4 石炭火力発電所、ビンタン 4 拡張（JBIC）
- ・ ギソン 2 石炭火力発電所（JBIC）
- ・ バンフォン石炭火力発電所（JBIC）
- ・ ブンアン 2 石炭火力発電所（JBIC）
- ・ ブロック B ガス田及びオモン発電所（JOGMEC、JBIC）

A-2. 調査研究

国連「ビジネスと人権に関する指導原則」の原則 13 にある、企業が自らの活動を通じて人権への負の影響を引き起こす場合のみならず、それを助長する場合や、取引関係を通じて間接的に関与する場合でも責任ある行動を求めていることを踏まえて、メコン・ウォッチがこれまで注視してきたメコン河流域国（タイ、ラオス、ベトナム、カンボジア）での開発事業、特に大型インフラ事業について、過去 20 年間にどのような人権侵害が生じてきたかを振り返りました。また、ミャンマーについては、2021 年 2 月のクーデターによって同国の状況が大きく変化したことから、市民への弾圧を続けるミャンマー軍を利するビジネスに焦点を当て問題点を整理し、市民団体が政府や企業にどのような指摘をしているかをまとめています。報告書は以下で公開しています。

報告書「メコン河流域 5 カ国（カンボジア、タイ、ミャンマー、ベトナム、ラオス）における開発事業に伴う人権侵害調査」

<https://www.mekongwatch.org/resource/publication.html#humanrights>

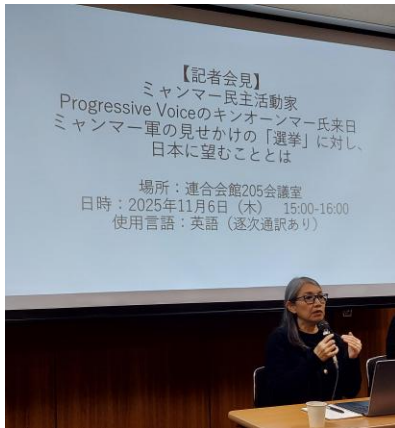
B. 現地プロジェクト

現地プロジェクトは、メコン河流域国の地域住民の自然資源のあり方を理解すること、人々が自然と共に生きる姿を記録すること、そして、地域住民による自然資源管理を支援することを目的とした活動です。

本年度も、該当する活動がありませんでした。

C. 日本や海外での情報発信

◆セミナー・講演会



メコン河流域国の開発や環境に関わる問題をお伝えする活動です。2025年度はミャンマー関連のセミナーやイベントを5回、ビジネスと人権に関する連続ウェビナー3回を3団体の共催で開催しました。

ミャンマーに関しては11月にミャンマー軍が年末から行う見せかけの選挙の問題点に関し海外ゲストを招いて記者会見や講演、各種会合を行い、[参考4](#)にあるように広く報道されています。

(セミナー・講演会の一覧は[参考1](#)を参照)。

◆機関誌『フォーラム Mekong』

広く多くの方に情報を伝えるため、電子版の機関誌『フォーラム Mekong』を発行しています。過去のバックナンバーもPDF版としてネット上に公開中です。

◆メコン河開発メールニュース

メコン・ウォッチでは、メコン河の開発と環境に関する情報をメールニュースとしてお送りしています。2025年度は、14本の日本語メールニュースを配信しました。また、対ミャンマーの援助政策や日本の官民の気候変動対策に関するプレスリリース・要請書など、NGO共同で発行したものを含め、計18通を発出しました。

◆ウェブサイト

流域で起きている問題の多さやスピードに更新の速度が付いて行かないこと、英語のホームページの抜本的な更新が引き続き課題です。Facebookやインスタグラム、X(旧ツイッター)を活用した情報拡散も継続中です。

◆講師派遣・研究発表

メコン河の開発と環境、日本の援助政策、国際協力に関するテーマの講演会や大学の授業に、メコン・ウォッチのスタッフを派遣しました([参考2](#)を参照)。2025年度はスタッフが各大学で26回、オンラインも含め4か所での講演を行いました。

◆マスメディアへの情報提供

メコン・ウォッチのメディアへの情報提供の目的は、メコン・ウォッチの活動そのものを報じてもらうのではなく、メコン・ウォッチが懸念している開発問題について報道してもらうことにあります。メコン・ウォッチが関係した報道は35本となりました。今年度発行したミャンマーに関するプレスリリースは、台湾經濟部国際貿易署にも取り上げられました。

*メコン・ライブラリー：メコン・ウォッチが収集した資料を公開していましたが、現在は閉鎖中です。市民社会の情報公開を求める働きかけにより、国際援助機関の多くの情報はネット上で公開されるようになり、私たちが収集した資料も公開の必要性が減じたと判断しています。過去の資料については個別にお問合わせください。

D. 政策提言

政策提言活動としては、（１）個別プロジェクトの改善に関する働きかけ、（２）メコン流域諸国の開発の在り方に関する働きかけ、（３）以上の経験を日本の ODA などのルールに反映させるための働きかけを実施しています。

◆アジア開発銀行（ADB）の環境社会保全（セーフガード）政策改定

ADB には、加盟国の住民が ADB の事業によって被る被害を訴え、救済を求める制度（アカウントビリティー・メカニズム）があります。ADB は 12 年振りに、この制度の改訂に着手しました。私たちは、被害住民を支援してきたこれまでの経験にもとづき、アカウントビリティー・メカニズムが住民の声をきちんと聞き入れ、環境社会被害を回避・軽減できるよう、ADB に対して提言活動を行なっています。

◆個別のプロジェクトの改善に関する働きかけ

日本政府の援助政策への提言やプロジェクトモニタリングを通して明らかになった問題の改善を働きかけるため、外務省と個別案件に関する協議を行いました。

参考資料

参考 1

メコン・ウォッチのセミナー・講演会 2025年4月～2026年3月

年月日	イベント名	テーマ・表題	講演者
2025/4/30	緊急セミナー「ミャンマー中部大地震人びとに届く支援とは」	2025年3月28日にミャンマー中部で発生した大地震後のミャンマーの市民グループや日本の市民による救援の状況を紹介すると共に、ミャンマー軍の存在が緊急支援にどのような負の影響をあたえているかを紹介	中尾恵子(日本ビルマ救援センター)、キンオーンマー(プログレッシブ・ボイス)、チーニェイン(ビルマのクィア・オルタナティブ)
2025/5/2	<ウェビナー> 市民の実践から考える「ビジネスと人権」 第1回 生存すら脅かされる人権侵害の現場から考える—パレスチナ・フィリピンを事例に	「ビジネスと人権」の分野で調査や提言を行ってきた BDS Japan Bulletin、西サハラ友の会、メコン・ウォッチの3団体と協力団体が、具体的な問題事例と具体的な状況改善に向けての取り組みを紹介する全3回のウェビナー。パレスチナで続くイスラエル軍によるジェノサイドとビジネスの関係、「脱炭素」の取り組みの影でフィリピンで起きている鉱物資源の開発の影響についての報告	役重善洋 (BDS Japan Bulletin) 波多江秀枝 (国際環境 NGO FoE Japan)
2025/7/1	#ミャンマー軍の資金源を断て ミャンマー・クローニー企業と繋がる日本の官民ファンドのビジネスは何が問題か	国連の報告書やミャンマーNGOの情報からクローニー企業について紹介し、日本のビジネスとクローニー企業との関係やそれら問題事業に投資をする日本の官民ファンドのあり方について報告	木口由香、コメンテーター：田中滋 (アジア太平洋資料センター：PARC) (共催：#ミャンマー軍の資金源を断てキャンペーン団体)
2025/7/28	<ウェビナー> 市民の実践から考える「ビジネスと人権」 第2回 日本企業が加担するサプライチェーン上の人権侵害—インドネシア・ミャンマーを事例に	熱帯林の破壊に結びつくインドネシアでのパーム油生産とそれに関与する日本企業に対し、ビジネスと人権を考える上で重要な責任ある調達を促すための働きかけの現状、人権侵害を続けるミャンマー軍の資金を断つための市民の取り組みについて紹介	中司喬之 (熱帯林行動ネットワーク)、木口由香
2025/10/1	<ウェビナー> 市民の実践から考える「ビジネスと人権」 第3回 アフリカの「開発」に関わる日本のODAと官民連携事業を問う—モザンビーク・西サハラを事例に	日本の官民が多額の金融支援をする「モザンビーク LNG」事業により起きている環境破壊や人権侵害の実態、日本のビジネスがモザンビークに与えている影響、また、日本のモロッコ水産部門への援助がモロッコによる西サハラ占領を強化する役割を果たしている状況についての報告	佐藤万優子 (国際環境 NGO FoE Japan)、松野明久 (西サハラ友の会)
2025/11/6	#ミャンマー軍の資金源を断て	ミャンマー軍の体制が12月末から2026年1月にかけて行う見せかけの選挙の問題点、ミャンマーの市民	キンオーンマー(プログレッシブ・ボイス) (共催：#ミャンマー軍)

	ミャンマー軍の見せかけの「選挙」と人びとの求める真の連邦制民主主義（オンライン、会場併用）	グループが日本政府に求める対応についての報告	の資金源を断て キャンペーン団体)
2025/12/15	#ミャンマー軍の資金源を断て ウェビナー「過ちを繰り返さないために-ミャンマーの見せかけの「選挙」のリスクとは」	ミャンマー軍による見せかけの選挙の試みが、ミャンマーの民主化運動に与えるリスクを2本のブリーチャー、プログレッシブ・ボイスの「ミャンマー軍政が計画する見せかけの選挙に関する最近の動き（2025年11月3日）」と英国ビルマ・キャンペーン「ビルマ軍の「選挙」新たな日程、新たな危険、以前と同じ見せかけ」から紹介	報告：木口由香 (共催：#ミャンマー軍の資金源を断て キャンペーン団体)
2026/1/17	読書会：クーデターから5年『ミャンマー、優しい市民はなぜ武器を手にしたのか』から考える	ミャンマーでのクーデター当初の出来事、民主化を求めて立ち上がったミャンマーの人たちの声を紹介する『ミャンマー、優しい市民はなぜ武器を手にしたのか』を読む読書会	(共催：アーユス仏教国際協力ネットワーク、日本国際ボランティアセンター (JVC)、メコン・ウォッチ)

※「#ミャンマー軍の資金源を断て」キャンペーン団体は、メコン・ウォッチ、アーユス仏教国際協力ネットワーク、国際環境 NGO FoE Japan、日本国際ボランティアセンター (JVC)、武器取引反対ネットワーク (NAJAT)、アジア太平洋資料センター (PARC)

参考 2

メコン・ウォッチのスタッフによる講演・講義 2025年4月～2026年3月

年月日	講演 場所/主催	テーマ・表題
2025/8/5	「ミャンマー中部地震 届く支援とは？—3 団体からの報告—」 アーユス仏教国際協力ネットワーク	ミャンマー中部地震の支援活動に関するコメント
2025/12/1	亜細亜大学インターナショナル・フォーラム	いらないものはあげない～私の国際協力活動
2026/1/7	Graduate School of Economics, Kyoto University	A Critical Look at International Development Finance
2026/3/26-27	School of English for Engaged Social Service (SENS)	River, Rupture, Reconciliation
大学での講義：各大学で計 26 回		

参考 3

メコン・ウォッチスタッフが執筆した原稿一覧 2025年4月～2026年3月

年月日	掲載	テーマ・表題
2026年3月号	ヒューライツ大阪『国際人権ひろば』	ミャンマー軍事クーデターから5年
2026/3/31	『水俣学研究』第15号	水俣学研究センターのタイ調査がもたらしたものの～ペンチョム・セータンさんに聞く (共著)

メコン・ウォッチが関係した記事・番組一覧 2025年4月～2026年3月

年月日	掲載紙名	テーマ・表題
2025/5/15	Myanmar Now	ティラワ港運営事業から日本企業撤退へ
2025/5/15	Khit Thid Media	သီလဝါဆိပ်ကမ်းစီမံကိန်းမှထွက်ခွာမည့် ဂျပန်ကုမ္ပဏီများ တာဝန်ယူမှုရှိရန်တောင်းဆို (ティラワ港プロジェクトから撤退する日本企業に対し、責任ある行動が求められる)
2025/5/15	BBC Myanmar	သီလဝါ ဘက်စုံဆိပ်ကမ်းစီမံကိန်းမှ ဂျပန်ရင်းနှီးမြှုပ်နှံမှုများ ပြန်ရပ်သိမ်းတော့မည် (ティラワ多港湾プロジェクトへの日本からの投資が撤退へ)
2025/5/15	Mizzima	MPT နဲ့တွဲဖက်လုပ်ကိုင်နေတဲ့လုပ်ငန်းစုအပါအဝင် ဂျပန်ကုမ္ပဏီအချို့ သီလဝါစီမံကိန်းက နုတ်ထွက်မယ်လို့ JFM ပြော (JFM は、MPT と協働するコンソーシアムを含む一部の日本企業がティラワ・プロジェクトから撤退すると述べた)
2025/5/15	Mizzima	သီလဝါဆိပ်ကမ်းစီမံကိန်းမှ ဂျပန်ကုမ္ပဏီအချို့ နုတ်ထွက်မည် (一部の日本企業がティラワ港プロジェクトから撤退へ)
2025/5/15	Irrawaddy	Three Japanese Firms Ditch Myanmar Port Project
2025/5/16	日本経済新聞	円借款活用のミャンマー港、日本勢が運営撤退 政変受けリスク回避
2025/5/16	NHK	日本の大手商社など ミャンマーでの港湾運営事業から撤退へ
2025/5/16	Mizzima	Three Japanese firms to exit Thilawa port project in Myanmar
2025/5/18	ミャンマーニュース	日本企業 3 社がミャンマーから撤退 政情不安と国際的懸念が背景
2025/5/19	共同(NNA)	日本企業が港湾運営撤退へ、政変が影響
2025/5/20	日本海軍新聞	ティラワ港、多目的港 運営会社清算。上組・住商など出資
2025/7/10	日本経済新聞	ミャンマー放送事業撤退 クールジャパン機構など 3 社、政変影響で
2025/7/10	産経新聞	ミャンマー放送事業から、日本のクールジャパン機構など官民 3 社が撤退 政変影響
2025/7/10	Myanmar Now	Japanese businesses withdraw from television venture with junta-connected media company
2025/7/10	Khit Thit Media	ပရီးမီးယားလိဂ် ဘောလုံးပွဲစဉ် ထုတ်လွှင့်မှုတွင် နံမည်ပျက်ခဲ့သူလည်းဖြစ်၊ စစ်ကောင်စီ၏ အမာခံ ခရိုနီ ကုမ္ပဏီလည်းဖြစ်သော ရွှေသံလွင်အုပ်စု နှင့် ပူးပေါင်းလုပ်ကိုင်နေသည့် မီဒီယာလုပ်ငန်းမှ ဂျပန်ကုမ္ပဏီများ နုတ်ထွက်
2025/7/10	mizzima	Justice For Myanmar urges responsible withdrawal from media project
2025/7/11	NNA	ミャンマー放送事業撤退、政変影響で 3 社
2025/7/11	MYANMAR JAPON	クールジャパン機構など官民 3 社、ミャンマー放送事業から撤退
2025/7/12	Myanmar News	日本の官民ファンド 3 社、ミャンマー軍系企業とのメディア事業から撤退 透明性と人権配慮に課題
2025/7/9	サンスポ	官民 3 社、ミャンマー放送事業から撤退 政変影響
2025/11/6	ミャンマー・ジャポン	超党派議連、ミャンマー人権団体創設者を招き勉強会
2025/11/7	NHK	ミャンマー民主活動家が講演 “見せかけの選挙承認しないで”
2025/11/7	東京新聞	ミャンマー総選挙「認めないで」 軍政が 12 月以降に実施予定 来日した民主活動家「民政移管の見せかけ」
2025/11/7	NHK World	Myanmar activist: Don't recognize 'sham' election—NHK WORLD-JAPAN NEWS
2025/11/13	mizzima	JFM and Mekong Watch join Japanese organisations in joint letter calling out JCB for partnership with Myanmar's UAB bank

2025/12/2	東洋経済	ミャンマー人権活動家が語る、軍主導の「総選挙」のまやかし。日本政府は結果を認めず、欧米やASEANと歩調を合わせ厳しい対応を
2026/1/30	朝日新聞	「軍事政権を認めない」在日ミャンマー人ら官邸前で抗議
2026/3/24	New Day Myanmar	ဂျပန်ကုမ္ပဏီတွေ စစ်ကော်မရှင်အတွက် ငွေကြေးစီးဆင်းမှု ပံ့ပိုးနေဆဲ (日本企業は軍事委員会への資金提供を継続している)
2026/3/25	mizzima	Collective statement issued by rights groups urging Japanese firms to cut financial ties benefiting Myanmar junta
2026/3/24	Irrawaddy	စစ်တပ်ကို ဝင်ငွေရှာပေးနေသည့် ဂျပန်ကုမ္ပဏီများ ရပ်တန့်ရန် တောင်းဆို (日本企業に対し、軍への資金提供を停止するよう求める声が高まる)
2026/3/24	Kit Thit Media	မြန်မာစစ်အုပ်စုအတွက် ဘဏ္ဍာငွေရှာပေးနေသည့် လုပ်ငန်းများ ရပ်တန့်ရန် ဂျပန်ဘဏ္ဍာရေးကုမ္ပဏီများကို အရပ်ဘက်အဖွဲ့ ၇ ခုက တိုက်တွန်း (Facebook 投稿: 市民社会団体 7 団体が、日本の金融機関に対しミャンマー軍事政権への資金提供停止を要請)
2026/3/24	Kit Thit Media	မြန်မာစစ်အုပ်စုအတွက် ဘဏ္ဍာငွေရှာပေးနေသည့် လုပ်ငန်းများ ရပ်တန့်ရန် ဂျပန်ဘဏ္ဍာရေးကုမ္ပဏီများကို အရပ်ဘက်အဖွဲ့ ၇ ခုက တိုက်တွန်း (7 つの市民団体が、日本の金融機関に対しミャンマー軍事政権への資金提供を停止するよう要請)
2026/3/26	Salween Press	မြန်မာနိုင်ငံအတွင်း စစ်အုပ်စုအတွက် အကျိုးအမြတ်ဖြစ်စေသည့် စီးပွားရေးလုပ်ငန်းများ ကို ရပ်တန့်ရန် ဂျပန်ဘဏ္ဍာရေးကုမ္ပဏီများအား တိုက်တွန်း (日本の金融業界企業は、ミャンマーの軍事政権に利益をもたらす事業を停止するよう求められている)
2026/3/26	Public Voice Television	Facebook 投稿ビデオ (Justice For Myanmar、メコン・ウォッチと日本の 5 つの団体が共同声明を発表し、日本の金融機関 2 社に対し、テロ組織 (ミャンマー軍) への資金提供を停止するよう求めた)

参考 5

政府関係機関との協議 2025 年 4 月～2026 年 3 月

年月日	協議の名称など	提起したテーマ・問題
2025/6/16	Asian Development Bank (ADB) Meeting Consultation for the Review of ADB's Accountability Mechanism Policy with civil society organizations	アジア開発銀行 (ADB) の異議申立て制度が、ADB 事業の被害を受ける住民にとって、より使いやすく、被害を効果的に回避・軽減できるようになるための改善点

他に、ミャンマーや ODA に関して外務省と非公開の会合を行いました。

役員・顧問

【理事】

福田健治 代表理事
東智美 副代表理事
鬼塚円クリスティーヌチェイス
木口由香
坂本有希
清水規子
新江利彦
土井利幸
米倉雪子

【監事】

池田未樹

【顧問】

松本悟

スタッフ

遠藤諭子 政策担当（常勤）
木口由香 理事、事務局長（常勤）
土井利幸 理事、流域担当（常勤）

秋元由紀 コンサルタント（非常勤）
藤松りん コンサルタント（非常勤）

（役員、スタッフとも 2026年3月31日時点）

主な助成団体

Foundation to Promote Open Society 他

令和7年度 収支計算書(その他事業がない場合)

特定非営利活動法人 メコン・ウォッチ

(単位:円)

科	目	金額	小計・合計
(A)	経常収益		
1	受取会費		234,826
	正会員受取会費	184,826	
	賛助会員受取会費	50,000	
2	受取寄附金		162,168
	受取寄附金	162,168	
3	受取助成金等		14,834,035
	受取助成金	14,834,035	
4	事業収益		465,420
	調査研究事業収益	0	
	情報発信事業収益	465,420	
	政策提言事業収益	0	
	委託収入	0	
5	その他の収益		884,346
	受取利息	26,704	
	雑収入	640,070	
	為替差益	217,572	
	経常収益計		16,580,795
(B)	経常費用		
1	事業費		
	(1) 調査研究活動事業		10,790,787
	人件費	8,008,140	
	プロジェクトモニタリング	2,782,647	
	(2) 情報の発信や開発・環境教育活動事業		1,820,080
	人件費	1,790,681	
	ウェブサイト	29,399	
	(3) 政策提言活動事業		2,384,694
	人件費	2,339,103	
	環境社会保全政策への提言	45,591	
	事業費計		14,995,561
2	管理費		
	(1) 人件費		1,506,881
	給与福利厚生費	1,506,881	
	(2) その他経費		1,599,677
	東京事務所		
	家賃・水道・光熱費	1,139,049	
	消耗品	8,130	
	器具備品費	0	
	年次会議費	0	
	会議費	0	
	通信費	117,589	
	印刷費	151,353	
	資料購入費	14,464	
	国内旅費	140,354	
	雑費	28,648	
	海外事務所雑費	90	
	為替差損	0	
	管理費計		3,106,558
	経常費用計		18,102,119
	当期経常増減額【A】-【B】・・・①		-1,521,324
(C)	経常外収益		
	固定資産売却益		
	過年度損益修正益		
	経常外収益計		0
(D)	経常外費用		
	固定資産売却損		
	災害損失		
	過年度損益修正損		
	経常外費用計		0
	当期経常外増減額【C】-【D】・・・②		0
	税引前当期正味財産増減額①+②・・・③		-1,521,324
	法人税、住民税及び事業税・・・④		0
	前期繰越正味財産額・・・⑤		17,875,616
	次期繰越正味財産額③-④+⑤		16,354,292

令和7年度 貸借対照表

特定非営利活動法人 メコン・ウォッチ

科	目	金額	小計・合計
【A】	資産の部		
1	流動資産		
	現金預金	19,164,287	
	前払金	5,990	
	未収金	0	
	立替金	0	
	流動資産合計・・・①		19,170,277
2	固定資産		
	(1)有形固定資産		
	(2)無形固定資産		
	(3)投資その他の資産		
	保証金	500,000	
	固定資産合計・・・②		500,000
【A】	資産合計 ①+②		19,670,277
【B-1】	負債の部		
1	流動負債		
	未払金	0	
	前受金	3,210,280	
	預り金	105,705	
	流動負債合計・・・③		3,315,985
2	固定負債		
	固定負債合計・・・④		0
	負債合計 ③+④		3,315,985
【B-2】	正味財産の部		
	前期繰越正味財産額		17,875,616
	当期正味財産増減額		-1,521,324
	正味財産合計		16,354,292
【B】	負債及び正味財産合計 【B-1】+【B-2】		19,670,277

監査報告書


特定非営利活動法人メコン・ウォッチ
代表理事 福田健治様

私は、2025年4月1日から2026年3月31日までの活動状況及び会計報告について、事務局からその職務の執行状況について報告を受け、重要な議事録、会計書類等を閲覧し、業務及び財産の監査を行い、次のとおり報告します。

監査意見

- (1) 事業報告及びその付属書類は、団体の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 活動計算書、貸借対照表は、団体の収支状況及び財産状態を正しく示しているものと認めます。

以上

2026年5月//日
監事 池田未樹 

特定非営利活動法人 メコン・ウォッチ

〒110-0016 東京都台東区台東
1-12-11 青木ビル 3F

Tel: 03-3832-5034 Fax: 03-3832-5039

E-mail: info@mekongwatch.org

Website: www.mekongwatch.org